番号　025

令和元年度行政評価調書

事業名	健康づくり運動推進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	健康福祉部保健センター		小林　訓伯
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	健康なよろ21（第2次）
重点プロジェクト		
主要施策	健康の保持増進	
基本事業	健康づくりの推進	
基本計画事業	健康づくり事業の推進	根拠法令
実施計画事業	健康づくり運動推進事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市民の健康意識を高め、健康づくりの普及啓発を図る。
生活習慣病の発症及び重症化の予防のため、食生活の改善や運動習慣の定着などによる一次予防の充実を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

健康に関するイベントの実施や健康づくりや地区組織活動の支援を通じて、健康づくりの普及啓発を図る。

市負担金、笹川スポーツ財団、名寄市国保、名寄市開業医師会、名寄市三師会より補助金を受け、健康まつり実行委員会を組織し、5月の最終週に「名寄市健康づくりチャレンジデー」、11月に地産地消フェアと同時開催の「なよろ健康まつり」を開催。
令和元年度からは、北星信用金庫、名寄商工会議所からも助成を受けている。

地域づくりに取り組む保健推進委員協議会及び食生活改善協議会への活動支援。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	1,049	990	1,080	1,088	1,141
	一般財源	1,303	1,403	1,396	1,396	1,354
事業費計		2,352	2,393	2,476	2,484	2,495
決算額		2,311	2,260	2,377	2,316	
執行率（%）		98%	94%	96%	93%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
各種イベントの参加人数（チャレンジデー・なよろ健康まつり）	参加延人数 チャレンジデー人口64% 健康まつり H28 1,500人　H29～2,000人	成果実績	人	18,927	20,391	20,624	19,930	元
		目標値	人	19,810	20,060	19,850	19,930	2
		達成度	%	95.5	101.7	103.9	19,930	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
チャレンジデー、なよろ健康まつりの市内全域に対する広報なよろ・新聞への掲載回数	実績	回	6	6	6	
	当初見込み	回	6	6	6	6

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成29年度からなよろ健康まつりと地産地消フェアとの同時開催を実施し、参加人数が増加している。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

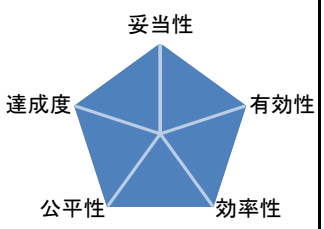
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の健康増進を目的とした事業であり、事業参加数から健康に関する関心度は高く、必要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	健康増進計画の目的でもある、食生活改善や運動習慣の定着などによる、一次予防対策推進のためには必要な事業であり、優先度の高い事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業の実施目標達成のため、必要最低限の経費で実施し、なよろ健康まつり実行委員会を組織し、構成団体からの補助金や負担金を活用し、事業実施している。 また、地産地消フェアとの同時開催を実施するなど、他の事業との連携により、経費を抑え、参加人数が増加するように工夫を進めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担は無いが、全市民を対象とした事業であり適正と思われる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	他の事業との連携や広く市民に定着しているおり、目標に対してほぼ達成されている。

1次評価

評価結果	理　由
A	全市民を対象とした取り組みとして広く定着しており、健康の大切さや健康づくりに向けた意識啓発を図る上で重要な事業であることから、現状を継続させることが望ましいと考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　028

令和元年度行政評価調書

事業名	特定不妊治療費助成事業			新規/継続		作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	担当課室	保健センター		渡辺　里佳
国・道の事業名	北海道特定不妊治療費助成事業		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	健康の保持増進			
基本事業	母子保健対策の推進			
基本計画事業	母子健康支援の充実	根拠法令		
実施計画事業	特定不妊治療費助成事業			
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

少子化対策の一環として、不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図り、健やかなこどもの誕生を望む夫婦に、より安心で安産な妊娠・出産を促す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

体外受精・顕微授精及び男性不妊治療に要する費用のうち、「北海道特定不妊治療費助成事業」で受けた助成金を控除した額に対し、1回15万円または7万5千円を上限に費用の一部を助成する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			3,107	1,950	2,250
事業費計		0	0	3,107	1,950	2,250
決算額				2,132	1,825	
執行率（%）		－	－	69%	94%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
特定不妊治療費助成件数(市申請)	実績	件		19	23	
	当初見込み	件		16	18	20

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

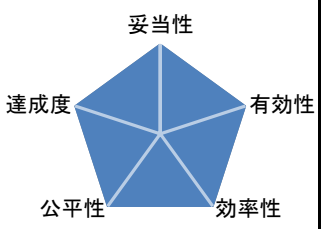
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	少子化施策は、人口減少を抑制するうえでも市として重要な対策の一つであり、社会・市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	少子化対策の一環として、健やかなこどもの誕生を望む夫婦に、1回の治療費が高額な不妊治療費の助成を行うことは、経済的負担が軽減され、より安心で安産な妊娠・出産を促すことができるため、有効な方法である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	費用助成を受けることで、1件あたりの自己負担額の軽減が図られ、母子健康手帳の交付や出生につながるケースもあることから一定の成果を発揮できていると考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	「北海道特定不妊治療費助成事業」で受けた助成金を控除した額に対し、一定の基準を設け助成しているため適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	個人のプライバシーに関わるデリケートな事業であるため、成果指標を設定できないが、毎年、申請件数が増加していることから、活動目標は達成できている。

1次評価

評価結果	理　由
A	少子化対策の一環として、不妊治療に係る経済的負担の軽減は必要であるため。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　031

令和元年度行政評価調書

事業名	地域医療支援事業の推進			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	市立総合病院事務部総務課	櫻田　孝臣
国・道の事業名	へき地保健医療事業、地方地域センター機能強化事業、特別医師派遣事業			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	北海道医療計画（地域医療構想） 上川北部地域推進方針 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
重点プロジェクト				
主要施策	地域医療の充実			
基本事業	地域医療機関相互の連携強化			
基本計画事業	医療機能の役割分担と病院連携の推進	根拠法令	地域医療支援室運営事業実施要綱	
実施計画事業	地域医療支援事業の推進			
総合戦略	4　他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

道北第三次医療圏の地方・地域センター病院として、圏域内の医療機関への代替医師等及び診療協力のための医師等派遣事業

事業概要（5行程度以内。別添可）

地域医療の充実のため、近隣医療機関に対し専門診療、夜勤、休日勤務等の診療応援に医師等を派遣する。

○医師派遣（へき地保健医療事業、地方地域センター機能強化事業、特別医師派遣事業）
○理学療法士派遣（機能回復訓練事業）
○地域保健健診事業（乳幼児健診等）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
派遣実数	代替医師派遣実績日数	成果実績	日	888	822	902	820	元
		目標値	日	661	687	819	820	2
		達成度	%	134.3	119.7	110.1	820	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
医師数（研修医含む）	実績	人	69	73	74	
	当初見込み	人	65	65	65	65

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成8年4月の事業開始以来、地方・地域センター病院の役割と機能を十分に果たすため、これまで各医療機関等との診療協力し、連携強化に努めてきている。医師派遣においては、専門医不在となる医療機関が増加傾向にあり、派遣要望が増えてきている状況にある。
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

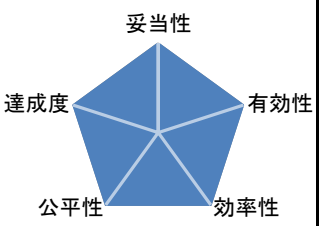
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道北第三次保健医療圏の地方・地域センター病院として、圏域の医療機関に対する医師派遣等の支援体制やへき地に勤務する医師の環境整備に努めることにより、医療供給体制が構築されている。 今後も地域医療構想に基づき、医療機能の分化と連携強化を図り、市民・圏域住民が安心して適切な医療を受けられるよう体制を整備していく。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	毎年、事前に各医療機関からの要望を伺い、地域医療支援室運営委員会にて派遣事業等の調整・協議を行い地域住民の医療を確保していることから、目的を達成する手段として有効であると考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	道補助対象事業であり、派遣事業に関しては各医療機関からの負担金により事業を実施している。事務的経費についても、地域医療支援室の事務局を市立病院総務課が担当し、年1回開催している支援室運営委員会への出席委員旅費等も各自治体によりご負担いただいており、コスト削減に努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	医師等派遣日数により医療機関から一定の負担をいただいていることから、受益者に偏りはないと考えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標及び成果指標はいずれも達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	名寄市立総合病院が地方・地域センター病院事業として地域医療支援室事業をスタートして以来、へき地診療所等からの要望により医師派遣事業を継続してきている。 昨今の医療事情により、派遣日数は年々増加傾向にあり、各地域住民の医療確保に努めている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　033

令和元年度行政評価調書

事業名	地域包括ケアシステムの役割分担		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課	櫻田　孝臣
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	北海道医療計画（地域医療構想） 上川北部地域推進方針 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
重点プロジェクト				
主要施策	地域医療の充実			
基本事業	地域医療機関相互の連携強化			
基本計画事業	地域包括ケアシステムの役割分担	根拠法令		
実施計画事業	地域包括ケアシステムの役割分担			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

医療機関の機能分化と地域包括ケアの構築により、高度急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保し、住み慣れた地域での継続的な生活を可能にする医療・介護サービスの提供体制の構築を目的としている。

事業概要（5行程度以内。別添可）

道北における地域医療の拠点病院として、市立総合病院は救急医療を含めた急性期を担う役割が強く求められることになるため、引き続き病院機能の整備・充実に取り組む。
地域包括ケアシステムの構築には、介護・福祉行政に精通した専門職員の配置が必要となるため、地域医療連携室の人員強化を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
患者紹介率	照会率／年	成果実績	%	26.5	26.4		22.9	元
		目標値	%	22.3	22.5	22.7	23.1	2
		達成度	%	118.8	117.3			3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
地域医療連携室の専任職員	実績	人	4	5	7	
	当初見込み	人	5	6	6	6

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	地域包括システムの構築には医療介護の連携は不可欠であります。包括ケアシステムの役割を担うには情報共有を図ることが必要不可欠であり、地域医療連携室のMSWを採用増、ICTの活用事例から取組について検討している。
改善点	指摘事項　有（　　） (無)

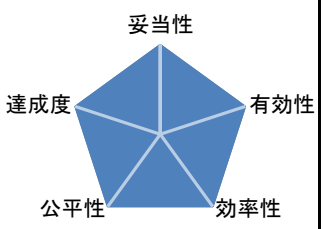
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	医療連携の推進により、急性期から回復期、在宅療養に至るまで切れ目ない必要な医療が提供される「地域完結型医療」体制の確立を目指すため、今後さらに推進すべき事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域包括ｹｱｼｽﾃﾑの構築に向けたWGのメンバーに地域連携室職員も参加し、具体的に検討を進めている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現在、システム構築に向けては検討中。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担は無いが、全市民に関する事業であり適正と思われる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	医療機関として、地域医療連携室に専門職員の配置・WGへの参加、ポラリスネットワークのシステム活用に向けて取り組んできている。

1次評価

評価結果	理　由
A	地域医療構想を踏まえた地域包括ｹｱｼｽﾃﾑの構築に向けて、今後も医療機関としてポラリスネットワークの運用・拡充に向けて取り組んでいく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　034

令和元年度行政評価調書

事業名	医療スタッフの充実			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課		櫻田　孝臣
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計

総合計画			
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	上川北部圏域地域医療構想 上川北部地域行動計画 新名寄市病院事業改革プラン
重点プロジェクト			
主要施策	地域医療の充実		
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化		
基本計画事業	医師・薬剤師・看護師など医療スタッフの確保	根拠法令	
実施計画事業	医療スタッフの確保		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域医療の維持、充実を図るため、医師・看護師等の医療スタッフの確保と充実を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	医師・看護師等の都市偏在は続いており、地域センター病院として診療体制を維持するため、医師、看護師等の医療スタッフの確保と充実を図る。 ○医師の招聘および勤務環境の充実 ○看護師等学資金制度の充実

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	32,640	45,240	42,240	45,000	45,000
事業費計		32,640	45,240	42,240	45,000	45,000
決算額		38,828	45,623	48,345	46,670	
執行率（%）		119%	101%	114%	104%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
医療スタッフ人数（医師・看護師等）	医師・看護師採用者人数	成果実績	人	472	471	487	502	元
		目標値	人	472	487	502	502	2
		達成度	%	100	96.7	97	502	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
研修医（基幹型）採用人数＋奨学資金貸与人数	実績	人	11	20	17	
	当初見込み	人	21	21	21	21

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	地方では医師の偏在、看護師不足が深刻な事態であり、医師や看護師等の医療スタッフの安定的確保に向けて、魅力ある臨床研修や専門プログラムの作成、研修体制の充実、学資金枠の拡大、院内保育所改築等の環境整備等に取り組んでいる。
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

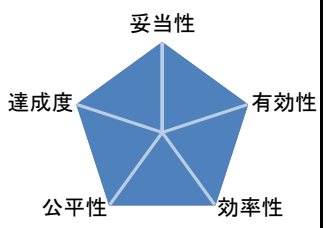
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	医師・看護師の確保が困難で病棟閉鎖または休床している医療施設が多い中、市立総合病院は学資金貸与者により安定確保できている状況にある。 今後も市立総合病院が地方センター病院・救命救急センターとして急性期、専門医療を担うためにも、医療スタッフ(特に看護師確保)は必要不可欠である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	看護師採用者は学資金貸与者が7割弱と多くの割合を占めており、7対1看護基準を継続していくためには有効な制度である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	学資金返還猶予後も6割以上が継続的に勤務している状況であり、看護師確保に多大なる効果を発揮している。 貸与額については、職種に従事するための修学に対する必要な資金から適正と思われる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	へき地へのサテライト診療や医師派遣など地域医療支援事業にも取り組んでおり、派遣実績に基づき、近隣医療機関より負担をいただいている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	継続して学資金貸与者を年度毎に計画的採用するなど、医療スタッフの安定確保に努める。

1次評価

評価結果	理　由
A	地域医療確保のため重要な役割を果たしており、人的資源が不足する地域医療や地域保健健診についても維持・確保が図られている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　035

令和元年度行政評価調書

事業名	風連国民健康保険診療所整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	事務課	田上　豊彦
国・道の事業名	国民健康保険調整交付金（直営診療施設整備分）			補助率 起債充当率	補助　33% 充当率　%	会計区分	国保特別会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		過疎計画
重点プロジェクト			
主要施策	地域医療の充実		
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化		
基本計画事業	診療施設と医療機器の整備	根拠法令	
実施計画事業	風連国民健康保険診療所整備事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

医療機能の分担と病診連携を図るための施設整備と、プライマリケアを担う診療所として医療の多様化に対応できる医療機器の整備を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

医療機器の整備及び、診療所施設改修等を行う事業

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金		1,080	573	774	
	道支出金		540	286	387	
	地方債	17,600	14,600			
	その他					
	一般財源	3,506	6,621	861	1,264	1,804
事業費計		21,106	22,841	1,720	2,425	1,804
決算額		20,924	22,841	1,688	2,424	
執行率（%）		99%	100%	98%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
延べ患者数		成果実績	人	19,073	19,434	18,803	18,000	元
		目標値	人	18,000	18,000	18,000	18,000	2
		達成度	%	106	108	104.5	18,000	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
在宅診療の実績 （集計が7月～6月のためH30は未記入）	実績	人	64	47	－	
	当初見込み	人	50	50	50	50

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	外来患者の傾向の変化や、医療機器の進化よる代替対応等により、更新機器の選定には検討が必要
改善点	指摘事項　有（　　） 無 病診連携により、他医療機関での検査の実施を検討することにより更新機器の見直しを行っている。 ※ホルター心電計の更新取りやめ（市立病院に検査依頼） ※超音波骨評価装置の更新取りやめ（現有システムにより機能使用料で対応）

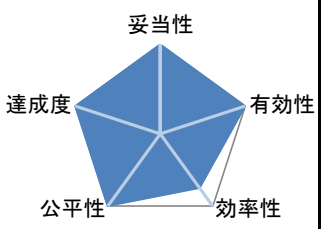
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	総合計画搭載事業であり、プライマリケア推進のため地域の資源を最大限生かせるよう医療機器の整備を進めることは、外来診療継続のため必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	現在病診連携により、初期診断を行う為に必要な機器であり、患者の安全安心の確保と早期診断のため医療機器の整備は有効な手段である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	導入済み医療機器の更新時には、外来患者の傾向や、他機器での診断の可能性や他医療機関との連携も考慮しながら、機種の選定を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	保険診療に係る料金は、診療報酬により決められている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	外来診療、訪問診療等患者のニーズにあった診療を行っており成果目標をおおむね達成できている。

1次評価

評価結果	理　由
A	今後、ますます病診連携により他医療機関との連携が必要となる中、初期診断を行う上で、医療機器整備が重要となってくるため。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　036

令和元年度行政評価調書

事業名	病室等既存施設の改善整備			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課		櫻田　孝臣
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	北海道医療計画（地域医療構想）	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	地域医療の充実			
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化			
基本計画事業	診療施設と医療機器の整備	根拠法令		
実施計画事業	病室等既存施設の改善整備			
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち			

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	病院の全面改築から25年が経過し、病室等施設の老朽化が進行していることから、快適な療養・医療・看護体制を確保するため、病室等既存設備の改善整備を進める。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	各施設の不具合への対応及び当時想定していなかった施設基準に対応するための施設整備を実施する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	37,200	226,200	27,200	10,000	46,000
	その他					
	一般財源	20,120	15,050	15,060	18,973	27,653
事業費計		57,320	241,250	42,260	28,973	73,653
決算額		43,173	229,165	39,420	20,138	
執行率（%）		75%	95%	93%	70%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
		成果実績	施設					元
		目標値	施設					2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	病院全面改築から25年が経過。施設全体の老朽化が進み、緊急的に修繕しなければならない。 今後も院内施設の利活用していくことから、長期的な整備計画を策定している。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

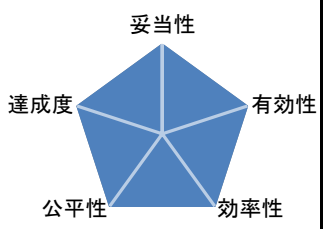
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道北における拠点病院として、安心して適切な医療が受けられることを求められている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	道北3次医療圏の地方・地域センター病院として、上川北部地域のみならず道北北部地域の中核医療機関として病院機能を維持していくには、必要不可欠である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	費用的な面からも、計画的に修繕し、現在の院舎を利活用していくのが望ましいと考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	関係法令による適切な料金の負担をいただいている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年度により実施内容は異なるが、医療提供体制の観点からは目的を達している。

1次評価

評価結果	理　由
A	病院機能を維持するためにも、引き続き、適切な整備を行うことが必要と考える
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　037

令和元年度行政評価調書

事業名	高度・一般医療機器の更新整備		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課	櫻田　孝臣
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	新名寄市病院事業改革プラン	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	地域医療の充実			
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化			
基本計画事業	診療施設と医療機器の整備	根拠法令		
実施計画事業	高度・一般医療機器の更新整備			
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	道北3次医療圏の地方・地域センター病院として、高度医療に対応可能な環境整備するため、医療機器を計画的に更新する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	救急・高度医療等、質が高く、的確な医療を提供するため、耐用年数、使用状況等を勘案して計画的な医療機器の更新を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	400,000	195,000	287,600	598,000	184,000
	その他					
	一般財源	0	5,000	12,400	2,000	20,483
事業費計		400,000	200,000	300,000	600,000	204,483
決算額		396,650	172,129	285,392	590,568	
執行率（%）		99%	86%	95%	98%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	病院改築から20年が経過し、多くの耐用年数を超過している医療機器等の更新が必要である。 平成30年度は電子カルテ・部門システムの更新も行っている。
改善点	指摘事項　有（　　） (無)

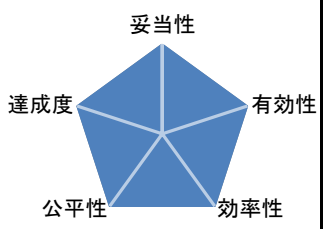
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道北3次医療圏の地方・地域センター病院として、急性期医療の提供と市民ニーズの変化に応じた医療機器の更新は必要不可欠である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	医療機器の充実を図ることにより、必要な医療提供が可能となる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	医業費用全体で経費節減に取り組んでおり、十分な予算措置ではないため、各診療科からの予算要求を受けて、院内選定委員会において緊急性等の優先順位の高い医療機器を更新している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	関係法令による適正な料金の負担をいただいている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	健全経営に努めながら、質の高い医療の提供と的確な診療を行うための機器更新に努めている。

1次評価

評価結果	理　由
A	病院機能を維持するためにも、計画的な機器更新は必要と考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　038

令和元年度行政評価調書

事業名	市立病院救命救急センター施設整備		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課	櫻田　孝臣
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	北海道医療計画（地域医療構想） 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略
重点プロジェクト	安心子育て		
主要施策	地域医療の充実		
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化		
基本計画事業	診療施設と医療機器の整備	根拠法令	
実施計画事業	市立病院救命救急センター施設整備		
総合戦略	4　他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち		

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	専門医の早期介入による救命率及び予後改善の可能性の向上、搬送元病院及び各消防、救急隊の負担軽減を図るため高規格救急車の導入。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	専門医による重篤な患者へ早期に適切な治療開始を目的とし、市立病院に高規格救急車(ドクターカー)を配備する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	2,635,000	2,536,000	2,683,000	2,668,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	20,895,000	20,974,000	20,967,000	21,072,000	
事業費計		23,530,000	23,510,000	23,650,000	23,740,000	0
決算額		24,350,000	23,670,000	23,820,000	24,050,000	0
執行率（%）		103%	101%	101%	101%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
救急車搬入患者死亡率	死亡数／救急車搬入患者	成果実績	率	1.6	1	1		元
		目標値	率	0	0	0		2
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
救急出動回数 (ドクターカー・ドクターヘリ運行回数／年)	実績	回	74	91	80	
	当初見込み	回	70	70	70	80

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	北海道医療計画に基づき、重篤な救急患者の救命医療を担うことを目的に、平成27年8月1日から「地域救命救急センター」の運用開始した。ヘリポートを整備し、同年12月1日からドクターカーの運用も開始している。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

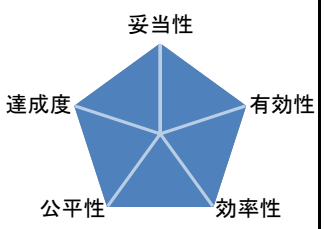
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	救命処置等の必要な現場に出動して医療行為を行うことにより、地域住民の救命率の向上及び後遺症の軽減を図っている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	道北3次医療圏の地方・地域センター病院として、上川北部地域のみならず道北北部地域の中核医療機関として役割を果たすには必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	24時間・365日、圏域住民が安心して暮らせるよう、救急患者の受入体制を確保するには、医師、看護師、医療技術スタッフが必要である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	広域第2次救急医療(病院群輪番制)事業として構成する各自治体より一定の割合で負担いただいており、定住自立圏の連携事業としても搭載していることから、交付税措置もされている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	救命救急受入体制を維持していくため、専門の医師・看護師を確保しており、救命救急士の実習受入等も行い連携を図っている。 ドクターヘリ・ドクターカーの運行についても、要請を受けて出動・受入れに対応しており、救命率向上に寄与している。

1次評価

評価結果	理　由
A	道北3次医療圏の地方・地域センター病院として、救命救急体制を確保している。また、専門医・看護師等の人材確保、研修や実習等を通じて各医療機関・消防署との連携も図られている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　039

令和元年度行政評価調書

事業名	新名寄市病院事業改革プランの推進			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課	櫻田　孝臣
国・道の事業名	新公立病院改革ガイドライン			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	北海道医療計画（地域医療構想）	
重点プロジェクト				
主要施策	地域医療の充実			
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化			
基本計画事業	経営健全化の推進	根拠法令		
実施計画事業	新名寄市病院事業改革プランの推進			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

国では都道府県が策定する地域医療構想を踏まえ、公立病院が果たすべき役割を明確化し、経営効率化や病院間の再編等を推進するため、公立病院を有する全ての地方公共団体に対して新改革プランを策定するよう要請を受け、平成28年7月に「新名寄市病院事業改革プラン（H28～R2）年度を策定。改革プランの達成に向けて取組みを進めて行く。

事業概要（5行程度以内。別添可）

策定した改革プランは、概ね計画通りに実施され、外部評価を得てプランの見直しを図っている。

●計画期間：平成28年度～令和2年度までの5か年間
●計画内容：経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直し、地域医療構想を踏まえた役割の明確化

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
市立病院	病床利用率／年	成果実績	%	91.9	83.1	76.5	81.5	元
		目標値	%	79.8	81.2	81.5	81.5	2
		達成度	%	115.2	102.3	93.9		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
経常収支比率	実績	%	98	98.4	97.5	
	当初見込み	%	97.9	98.9	99	100

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	改革プランについては、各病院運営委員会に諮り、年度ごとに点検・評価を報告し、現状値に合わせて適時修正を行っている。 プラン最終年（令和2年度）までの計画達成に向けては、DPC係数アップや各種施設基準取得などによる診療単価の増、診療材料の共同購入などの経費節減に努め、経営の効率化に取り組んでいる。
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

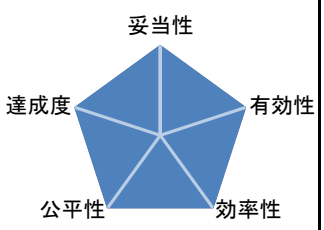
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	計画的な病院運営として、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直し、地域医療構想を踏まえた役割の明確化が求められている。 市民はもとより圏域住民が安心して暮らせるよう、プラン達成に向けて持続可能な病院経営を目指すことから必要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	改革プランの達成に向けては、外部委員で構成されている各病院運営委員会において、年度ごとの点検・評価を受け、適時修正を行い、計画的な病院運営に取り組んでいる。 修正結果もホームページにも公表していることから、目的を達成する手段として有効であると考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市立病院・東病院の両運営委員会において、年度ごとに改革プランの点検・評価が行われている。 プラン策定・修正経費に係る負担は発生していない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担は無いが、市民や圏域住民が安心して適切な医療を受けられるよう、診療体制や経営基盤の整備拡充するために適正な事業である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成30年度の単年度決算は黒字化であり、計画期間内での達成見込みである。

1次評価

評価結果	理　由
A	策定した改革プランに掲げる機能や役割、地域連携などの実現に向けて、概ね計画通りに実施されており、経営の効率化も図られてきたことから、計画年度内に達成できる見込みである。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　278

令和元年度行政評価調書

事業名	名寄市開業医誘致助成事業				新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	保健センター		後藤　裕子
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	
重点プロジェクト	安心子育て	
主要施策	地域医療の充実	
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化	
基本計画事業	診療施設と医療機器の整備	根拠法令
実施計画事業	名寄市開業医誘致助成事業	
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市内に新たに診療所を開設しようとする者に対し、診療所の開設に要する経費の一部を助成することにより、名寄市の地域医療体制の充実を図り、もって住み慣れたこの地域で市民が安心して適切な医療を受け健やかに暮らせることに寄与することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

市内に新たに開業する医師・医療法人に対し、開設に係る経費の一部を助成する。
1　土地、建物等取得助成金：新規開業診療所に係る土地、建物等の取得価等の100分の50に相当する額を助成する。限度額の合計は5,000万円。（市内建設業者が工事を行う場合は、取得価格の100分の5に相当する額を加算する。）
2　土地、建物等賃借料助成金：新規開業診療所に係る土地、建物等の年額賃借料の100分の50に相当する額を5年間助成する。限度額の上限は年額600万円。
3　人材確保対策助成金：新規開業診療所の開設に伴い新たに雇用された者（看護師等）、同一人につき1回限り50万円を助成する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			122	137	625
事業費計		0	0	122	137	625
決算額				122	137	
執行率（%）		－	－	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
開業医（内科医）誘致件数	内科医の開業により市立総合病院を中心とした地域医療体制が充実する。	成果実績	件		0	0	1	元
		目標値	件		1	1	1	2
		達成度	%				1	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
医師向けの雑誌等の広告媒体への広告掲載	実績	件		1	2	
	当初見込み	件		1	2	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊡

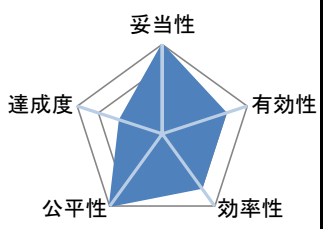
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	この4年間で2件の内科医院の閉院という事態に対し、地域医療の体制を強化していくのは市の責務であり、「かかりつけ医」としての開業内科医の誘致は市民のニーズにも適合している。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	専門職の確保が各分野でも課題となっている中、開業医師の確保を目指すためには有効な方法であると思われるが、他自治体においても同様の制度が開始されており、差別化の検討も考える必要がある。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	成果としての開業医誘致には至っていないが、市独自での誘致情報発信(広報・ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ等)には限界があるため医師向けの書籍等での広告掲載が必要と考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	内科医が開業されれば、通常の受診のみならず、学校医、産業医等の役割も担ってもらえることとなり、地域全体としての医療体制が充実・強化されるため公平性は高い。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	活動指標については計画どおりであるが、成果としての開業医誘致には至っていない。

1次評価

評価結果	理　由
A	平成29年末の条例施行のため、実質1年間程度の事業実施期間であり、成果が出ていない状況ではあるが、地域医療体制の充実・強化のために必要な事業である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価にあるように、実施方法の他市町村との差別化をはかり、情報発信方法の見直しが必要

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	誘致に向けた更なる取組を期待したい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	開業医の誘致に向け、効果的で広範な情報発信に努めるとともに、関係機関等からの情報収集を行い、誘致につなげていくことが必要です。

番号　044

令和元年度行政評価調書

事業名	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度		担当課室	こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		名寄市子ども・子育て支援事業計画
重点プロジェクト	安心子育て		
主要施策	子育て支援の推進		
基本事業	子育て支援施策の充実		
基本計画事業	子育て世帯への経済的支援	根拠法令	名寄市乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業実施要綱
実施計画事業	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業		
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

少子化、人口減少社会において、その対策は地域にとって喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、名寄市で暮らすことに対する評価を高め、もって人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものと考えます。ついては、出産にともなうごみ処理経費の負担軽減を図ることで、保護者世帯の子育て負担軽減に寄与することとしています。

事業概要（5行程度以内。別添可）

乳幼児期の紙おむつの使用は、子育てにおける負担軽減の観点から現代社会においては一般的となっており、その結果出産によって使用済み紙おむつの処分費用の増加へとつながっています。このことから、乳児期のおむつ処理に要する有料ごみ袋の支給にあたって、20L炭化用ごみ袋を2歳誕生月までの生後月数に応じ支給することとして平成28年4月から実施をしています。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債		300			
	その他		30			
	一般財源		146	576	327	594
事業費計		0	476	576	327	594
決算額			355	575	327	
執行率（%）		－	75%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
年間出生・転入者数	年間の対象児童数	成果実績		255	262	251	254	元
		目標値		280	277	273	250	2
		達成度	%	91.1	94.6	91.9	246	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
ごみ袋支給数	実績	枚	101,520	49,800	47,480	
	当初見込み	枚	115,750	51,900	50,600	48,360

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

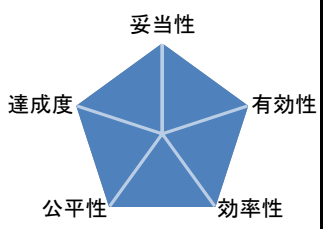
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	少子化対策は、地方自治体にとって喫緊の課題となっており、市として独自で子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることは、出産・育児における不安を解消し出生数の増加、乳幼児の健全な育成へとつながるものであり市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	乳幼児期の紙おむつの使用は、子育てにおける負担軽減の観点から現代社会においては一般的となっており、その結果使用済み紙おむつの処分費用の増加へとつながっています。こうした子育て世帯の負担軽減を図ることは、子育てにかかる保護者のストレスを軽減するとともに乳幼児の健全な育成につながるものとして有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	2歳誕生月までの乳幼児の月数に応じて、支給数量を設定しており適当な数量である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	乳幼児期のおむつ使用については、子育て負担の軽減から紙おむつを使用する家庭が一般的となっており、その使用量は乳幼児の衛生面から頻繁に取り換える必要があります。それに伴い、炭化用ごみ袋の使用量も乳幼児がいないときに比べ増加することから、子育て時期特有の経済的負担に限り支援を行うものとし、公平性が確保されている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	対象となる全保護者に対し案内を行うとともに、一部の辞退者を除きほとんどの保護者に対しごみ袋の支給をすることができている。

1次評価

評価結果	理　由
A	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、出生数の増加、人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものであり、地方創生に合致する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　045

令和元年度行政評価調書

事業名	乳幼児等医療給付事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成18年度	事業終了（予定）年度		担当課室	こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名	北海道医療給付事業			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		名寄市子ども・子育て支援事業計画
重点プロジェクト	安心子育て		
主要施策	子育て支援の推進		
基本事業	子育て支援施策の充実		
基本計画事業	子育て世帯への経済的支援	根拠法令	名寄市乳幼児等医療費の助成に関する条例
実施計画事業	乳幼児等医療給付事業		
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

乳幼児等に対する医療費を助成することにより、乳幼児等の健康を守り、保健向上と児童福祉の増進を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

平成26年8月診療分から、小学生までの児童等（小学生は入院・指定訪問看護のみ）を対象に、保険証が適用される病気または負傷で病院等にかかった時の医療費の全額助成を行っています。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	22,350	21,175	20,500	20,500	21,754
	地方債		14,000	14,000	13,000	0
	その他	500	1,000	1,000	1,000	1
	一般財源	33,140	21,595	20,900	21,900	36,300
事業費計		55,990	57,770	56,400	56,400	58,055
決算額		57,322	56,118	52,836	53,926	
執行率（%）		102%	97%	94%	96%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
乳幼児医療受給者入院件数	入院件数	成果実績	件	594	538	620	500	元
		目標値	件	630	600	600	490	2
		達成度	%	94.3	89.7	103.3	480	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
乳幼児医療受給者数	実績	人	1,458	1,440	1,394	
	当初見込み	人	1,540	1,450	1,450	1,390

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	全道的に医療費の助成拡大が広がっており、町村に限らず市においても小学生の通院に対しての助成拡大が行われてきている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

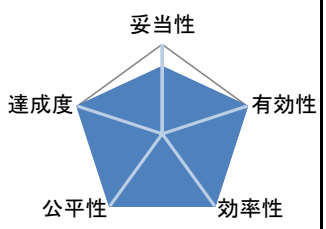
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	医療費の全額助成は、子育て世帯の経済的負担を軽減することで乳幼児等の疾病の重症化を防止し、健やかな成長に寄与しています。近隣自治体が小学生までの通院医療費の全額助成を実施していることから、市民ニーズとしては助成拡大の要望があります。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	医療費の経済的負担を理由に、医療機関への受診を控えることで重症化を招く可能性があることから、乳幼児等の健全な成長のために有効です。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	全額助成としたことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られています。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	乳幼児等については、ウイルス等に対する抵抗力が低く病気にかかることも多い。また、病状が急変する可能性も高く入院して治療を受けることもあり、その医療費負担は子育て世帯にとって重くなっています。こうした世帯に対し経済的支援を行うことは出産、育児に対する不安を低減し、乳幼児等の健やかな成長に寄与するとともに少子化対策にもつながるものと考えます。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	対象年度の流行病により状況は変化していますが、重篤化による入院件数は軽減されている。

1次評価

評価結果	理　由
C	乳幼児等に対する医療費の助成は、少子化対策として全国的に助成範囲の拡大が進められている。当市においても乳幼児等の健やかな成長を確保するため、平成26年8月診療分から全額助成を行うことで、子育てに対する負担軽減を図っており今後も継続して取り組んでいく必要があります。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 小学生の通院に対する助成拡大が求められていることから、全額助成に限らず有効な助成拡大の方向性を検討する。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	子育て環境の充実、住みよさ向上につながることから、小学生までの全額助成等、拡大することを検討してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	少子化や人口減少対策、子育て環境の充実、住みよさ向上のため、小学生までの医療費全額助成を含めて、子育て支援策の検討が必要です。

番号　046

令和元年度行政評価調書

事業名	地域子育て支援拠点事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成11年度	事業終了（予定）年度		担当課室	こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名	地域子育て支援拠点事業			補助率 起債充当率	基準額の補助66%	会計区分	一般会計
総合計画				関係する計画等	名寄市こども・子育て支援事業計画	
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト	安心子育て					
主要施策	子育て支援の推進					
基本事業	子育て支援施策の充実					
基本計画事業	地域子育て力の向上			根拠法令	子ども・子育て支援法	
実施計画事業	地域子育て支援拠点事業					
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち					

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域子育て支援拠点施設を活用し、親子同士の交流を促進し、地域での孤立防止や子育ての悩み解消などを行いながら、就学前親子の子育て支援。
事業概要（5行程度以内。別添可）	子育て支援拠点施設の開放、各種親子行事の開催（身体測定、離乳食、行事制作）又、文化センターを活用してのホール開放。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	3,693	4,494	4,748	4,798	4,902
	道支出金	3,693	4,494	4,748	4,798	4,902
	地方債				200	200
	その他			4,517	1,017	2,307
	一般財源	11,462	17,251	23,406	24,559	21,990
事業費計		18,848	26,239	37,419	35,372	34,301
決算額		17,713	24,298	35,605	33,875	
執行率（%）		94%	93%	95%	96%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
利用者数	年間利用者数	成果実績		20,892	21,048	20,969	21,000	元
		目標値		16,000	16,000	16,000	21,500	2
		達成度	%	130.6	131.6	131.1	22,000	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
登録人数	実績		1,311	1,393	1,388	
	当初見込み		1,450	1,450	1,450	1,450

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

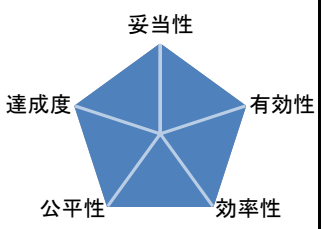
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニーズも高いことから適合している.
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	ひまわりらんど設置前は市内の公共施設を利用しながら移動開設を行っていたが、ひまわりらんどを開所したことで利用者がいつでも利用できる環境の整備が出来、保護者の子育ての不安感・孤立感の解消につながっている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニーズも高いことから多くの親子に施設利用していただき、経費に見合った成果を達成出来ている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	保護者の子育ての不安感、孤立感を解消するために事業展開をしているため、受益者負担はいただいておりません。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	開設以降、多く方にご利用いただいており、達成度は高いと判断します。

1次評価

評価結果	**理　由**
B	開設以降、多くの親子の利用があるが、昼休み時の開所や、休日の開所が求められてきている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 新たな職員の増員は難しいが、現有職員で対応できる範囲で改善していく。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
B	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
B	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	**意見等**
B	1次評価のとおり。

番号　047

令和元年度行政評価調書

事業名	ファミリー・サポート・センター事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度		担当課室	こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名	地域子育て支援拠点事業			補助率 起債充当率	基準額の補助66%	会計区分	一般会計
総合計画				関係する計画等	名寄市こども・子育て支援事業計画	
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト	安心子育て					
主要施策	子育て支援の推進					
基本事業	子育て支援施策の充実					
基本計画事業	子育て環境の充実			根拠法令	子ども・子育て支援法	
実施計画事業	ファミリー・サポート・センター事業					
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち					

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

ファミリー・サポート・センター事業を実施し、住民相互の支援により、子どもの預かりや送迎など子育て支援を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

住民に支援してほしいこと、支援できることを住民相互で子育て支援を行うための組織として、社会福祉協議会に委託を行い、会員募集及び、会員に対する講習会の実施。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金		1,587	919	919	920
	道支出金		1,587	919	919	920
	地方債					
	その他			1,220	10	1,210
	一般財源		1,586	0	1,206	0
事業費計		0	4,760	3,058	3,054	3,050
決算額			4,535	3,053	3,053	
執行率（%）		－	95%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
利用件数	年度末利用実績	成果実績		8	187	101	210	元
		目標値		20	100	100	220	2
		達成度	%	40	187	101	230	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
会員登録者数	実績		128	156	171	
	当初見込み		100	100	100	160

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

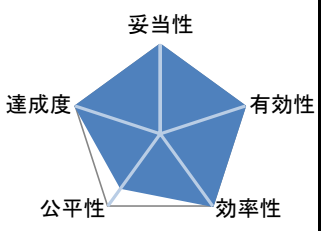
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本市は転勤者が多く、近隣に近親者や知友人がいない場合が多い。市民相互によるサポート体制を整備することで、知友人関係の構築や、子育ての悩み解消など、地域とのつながりが出来る。又、提供会員としてサービスを提供することで、子育てに関する知識が有効利用でき、子どもとの携わりにより日常生活が活性化されるなど市民のニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	幼児教育・保育施設においても一時預かり事業を実施しているが、事業所として事業運営していくにはある程度のコストパフォーマンスが必要となり、さらに時間帯の制限が想定される。市民相互の支援事業として実施することで時間の融通性があり、会員同士の相乗効果も期待できることから有効性は高い。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	委託により実施しているため、コストの削減は難しいが、会員同士の交流会の実施や通信の発行を通じ、事業の利用促進sに繋がってきている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	低所得者に対する軽減措置などの検討が必要。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標としていた会員数の確保が出来た。今後も利用促進と併せて提供会員の増員を図り、利用しやすい環境を整備していく。

1次評価

評価結果	理　由
B	当初、預かり場所は提供会員宅のみとなっていましたが、「ここほっと」「ひまわりらんど」での預かりも可能とするなど提供場所の拡大等、利用者ニーズに合わせた改善を随時実施している。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	利用会員、提供会員のニーズを把握し、随時改善していく。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　049

令和元年度行政評価調書

事業名	ひとり親家庭等医療給付事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	こども未来課		西村　宣幸
国・道の事業名	北海道医療給付事業		補助率 起債充当率	補助50%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	子育て支援の推進			
基本事業	子育て支援施策の充実			
基本計画事業	ひとり親家庭の支援の推進	根拠法令	名寄市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例	
実施計画事業	ひとり親家庭等医療給付事業			
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

ひとり親家庭等の母または父及び児童に対し医療費の一部を助成することによって、保健の向上に寄与し、もって福祉の増進を図る

事業概要（5行程度以内。別添可）

保険証が適用される病気または負傷で病院等にかかった時の医療費の助成を行っています。
非課税世帯及び3歳未満児については、初診時一部負担金以外を助成しています。
課税世帯における3歳以上18歳（在学している場合は20歳未満）までの子については、医療費の1割以外を助成しています。
親については、入院、訪問看護のみを対象としています。
このように北海道の交付要綱に準じて事業を実施し、ひとり親家庭等の生活安定と自立へ向け支援を行っています。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	5,000	3,108	5,000	5,000	5,990
	地方債					
	その他	2,000	3,748	2,000	2,000	20
	一般財源	5,000	3,109	5,000	5,000	5,990
事業費計		12,000	9,965	12,000	12,000	12,000
決算額		12,024	9,965	11,966	8,329	
執行率（%）		100%	100%	100%	69%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
年間入院件数	ひとり親家庭の年度ごとの入院件数	成果実績	件	58	77	51	80	元
		目標値	件	80	70	70	80	2
		達成度	%	72.5	110	72.9	80	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
ひとり親医療給付件数	実績	件	3,530	3,563	3,361	
	当初見込み	件	4,320	3,750	3,750	3,750

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

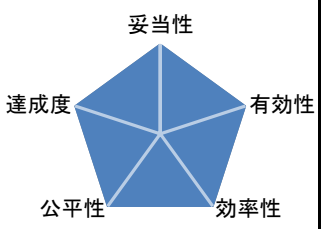
情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	北海道の基準に沿い事業実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	ひとり親家庭の経済的支援施策として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	医療費の経済的負担を理由に受診を控えることで、重症化を招く可能性があることから、対象者の健全な生活のために成果が発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	北海道の基準に沿い事業実施している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	入院件数において目標値以内であり重症化を防ぐことにつながっている。

1次評価

評価結果	理　由	
A	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　279

令和元年度行政評価調書

事業名	名寄市待機児童解消緊急対策事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度		担当課室	こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名	保育対策総合支援事業			補助率 起債充当率	対象事業費の50%	会計区分	一般会計
総合計画				関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画	
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト	安心子育て					
主要施策	子育て支援の推進					
基本事業	子育て支援施策の充実					
基本計画事業	幼児教育・保育環境の整備と充実			根拠法令	名寄市保育士等就職支援給付金交付要綱 名寄市保育士等奨学金返還支援助成金交付要綱 名寄市保育士等宿舎借り上げ支援補助金交付要綱	
実施計画事業	名寄市待機児童解消緊急対策事業					
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち					

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	保育士並びに保育士資格を取得予定の学生への支援、未就学児をもつ保育士への支援及び潜在保育士の就職支援を行い、保育の担い手となる保育士を確保する。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	慢性的な保育士不足を解消しするため、市内の保育所等に勤務する際に奨励金を支給する。また、修学資金の返還額に対して助成を実施する。事業主が借り上げた宿舎に保育士等を入居させる場合、宿舎借り上げに係る経費を助成する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金				3,600	1,800
	道支出金					
	地方債				2,000	2,000
	その他					
	一般財源			1,500	3,880	4,680
事業費計		0	0	1,500	9,480	8,480
決算額				1,200	6,494	
執行率（%）		－	－	80%	69%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
待機児童の解消	年度ごとの4月1日時点の待機児童数（潜在待機児童含む）	成果実績	人	6	10	0	0	元
		目標値	人	0	0	0	0	2
		達成度	%				0	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
制度利用人数	実績	人		4	29	
	当初見込み	人		5	33	34

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

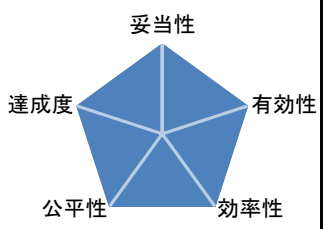
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	全国的に待機児童の解消に向けた保育士確保が実施されてきている中、平成29年度及び平成30年度において名寄市立大学の社会保育学科の4大化に伴う卒業生が輩出されないことから、名寄市においても保育士等の確保が急務となってきている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	潜在的保育士の再就職をはじめ、保育士等の確保により、年度当初における待機児童解消につながってきている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	潜在的保育士の就労意欲の喚起をはじめ、新卒者の確保につながってきている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	待機児童解消につながり、未就学児がいる家庭において公平に保育・教育を実施することが出来る。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年度当初の待機児童解消に結びついている。

1次評価

評価結果	理　由
C	令和元年度から名寄市立大学の社会保育学科の卒業生が輩出されることから、事業の見直しを行う。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 名寄市保育士等奨学金返還支援助成金については交付要綱附則において継続分のみ助成することとなっており、新規は廃止することとなっている。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	子育て環境の充実は人口減少対策として重要であり、事業の継続や拡充をするなど更なる充実を期待したい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	子育て環境の充実を図る上で、幼児教育・保育施設の人材確保は重要です。今後においても、各施設の状況を把握しながら、事業の継続・拡充が必要です。

番号　280

令和元年度行政評価調書

事業名	認可保育施設等への移行支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名	認可化移行運営費支援事業			補助率 起債充当率	50%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		
重点プロジェクト	安心子育て		
主要施策	子育て支援の推進		
基本事業	子育て支援施策の充実		
基本計画事業	幼児教育・保育環境の整備と充実	根拠法令	
実施計画事業	認可保育施設等への移行支援事業		
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

3歳未満児の保育ニーズが高まり入所希望者が増加している。認可外保育事業所の認可化等移行支援を実施し、認可化することで安定的な運営を図り、継続した入所児童の受け入れにより、安定的な保育を実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

特定教育・保育施設の施設型給付費に準じ、入所児人数に応じた運営費の助成を実施。また、割高となっている保育料平準化を実施することで、保育利用者の選択肢を拡大し待機児童の解消を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金			5,394	6,057	
	道支出金			2,697	3,028	
	地方債					
	その他					
	一般財源			2,699	3,031	
事業費計		0	0	10,790	12,116	0
決算額				10,790	11,677	
執行率（%）		－	－	100%	96%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ―	目標 年度
待機児童の解消	年度ごとの4月1日時点の待機児童数（潜在待機児童含む）	成果実績	人	10	6	0	0	元
		目標値	人	0	0	0	0	2
		達成度	%				0	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
保育料平準化対象児童数	実績	人		25	23	
	当初見込み	人		20	20	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

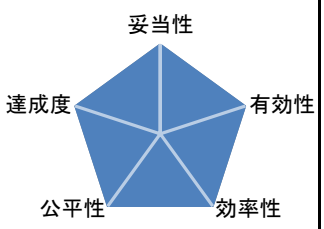
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	認可外保育施設から認可保育と同等基準の小規模保育事業へ移行するための支援であり、保育の質の確保と待機児童解消につながる事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	本事業実施により、令和元年度から小規模保育事業所へ移行することができた。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	国の補助基準額内の制度として、運営費の補助と保育料の平準化により、本事業所を利用する幼児が増加し、経営の安定が図られた。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	保育料の平準化を実施することで、受益者負担の格差が解消された。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	事業実施により待機児童の解消が図られている。

1次評価

評価結果	理　由
D	事業完了による。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 小規模保育事業所へ移行したことで、事業が完了した。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
D	1次評価のとおり。

番号　281

令和元年度行政評価調書

事業名	子育て支援活動助成事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度		担当課室	こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画		
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト	安心子育て					
主要施策	子育て支援の推進					
基本事業	子育て支援施策の充実					
基本計画事業	地域子育て力の向上		根拠法令			
実施計画事業	子育て支援活動助成事業					
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち					

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	名寄市は転勤族が多く、親兄弟姉妹等の頼れる身内が近くにいない家庭も多く、子育ての孤立化を防ぐために、行政の支援だけでなく保護者が自主的に考え企画運営する共助による子育て支援の充実を図る。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	地域における育児の相互援助活動の活性化と子育て支援体制の充実を図るため、子育て家庭を応援する事業を企画立案し、実施する団体に対し助成金を交付する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			282	400	400
事業費計		0	0	282	400	400
決算額				280	280	
執行率（%）		－	－	99%	70%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
参加人数	利用延人数（親子）	成果実績	人		1,600	1,110	1,000	元
		目標値	人		1,000	1,000	1,000	2
		達成度	%		160	111	1,000	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
事業実施団体	実績			2	2	
	当初見込み			2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊡

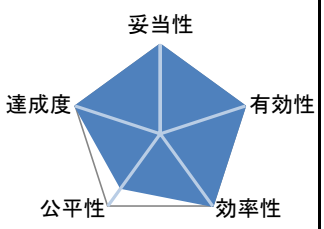
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子育て支援活動を実施している団体がニーズの把握と事業計画を実施している事業に対しての助成である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	本事業を通じ、共助による子育て支援が充実したことで、保護者同士の関係ができてきている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	未就学児を対象とした事業としており、市民の共助による子育て支援の充実につながっている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	現在、実施団体は2団体であり、実施団体の増加を推進していく必要がある。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	事業実施に伴い、新たな子育て支援活動が開始されてきている。

1次評価

評価結果	理　由
A	市民相互協力による子育て支援活動が実施されてきており、引き続き事業実施することで、定着化をはかることが出来る。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　053

令和元年度行政評価調書

事業名	町内会ネットワーク事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課		松田　慎司
国・道の事業名	なし		補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	第2期名寄市地域福祉計画	
重点プロジェクト				
主要施策	地域福祉の推進			
基本事業	地域福祉活動の普及・推進			
基本計画事業	地域福祉ネットワーク体制の構築	根拠法令	なし	
実施計画事業	町内会ネットワーク事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、市民が相互に助け合い、地域福祉活動の推進を図るため、地域住民が主体となった地域生活支援体制の確立を目指す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

町内会、老人クラブ、民生委員児童委員が連携してネットワークを構築し、地域での支援が必要な方がいる世帯を対象に「訪問・声かけ活動」「生きがいづくり活動」「除雪活動」「世代間交流」「その他地域支え合い活動」の事業を実施した場合において、町内会の人口を基に算出した基本助成と、選択した事業ごとの参加人数や回数を基に算出した助成をおこなう、名寄市社会福祉協議会の事業に対して補助をおこなう。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,615	3,467	3,467	3,467	3,533
事業費計		2,615	3,467	3,467	3,467	3,533
決算額		2,615	3,467	3,467	3,467	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
ネットワーク事業に全町内会が参加する	参加町内会数	成果実績	町内会	56	55	54	60	元
		目標値	町内会	72	72	72	64	2
		達成度	%	77.8	76.4	75	68	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
ネットワーク構築に向けた研修会の開催	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

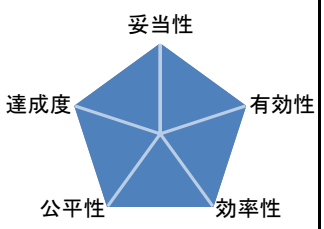
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域福祉の推進に向け、先頭に立って実践をしている社会福祉協議会が実施する事業へ助成することで、地域に密着している町内会活動がより積極的、活発的に機能している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域福祉を推進するうえで、町内会と社会福祉協議会との関係は必須であり、目的達成の一助となっている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	町内会や地域毎に抱える課題は様々であり、その解決に向けて各種個別事業を実施することでネットワークづくりに繋がっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全町内会を対象としているため偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	各町内会の考えによるところはあるが、地域づくりの契機としての役割は果たしていると考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	地域におけるネットワークづくりに貢献していると判断できる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	継続した取組をしていただきたい。できていない町内会への対応を市も協力して社会福祉協議会とともに推進してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	事業を継続しながら、実施していない町内会への対応を市と社会福祉協議会が連携して推進していくことが必要です。

番号　055

令和元年度行政評価調書

事業名	社会福祉協議会運営事業費補助金			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課		松田　慎司
国・道の事業名	なし		補助率 起債充当率		会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	なし		
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	地域福祉の推進					
基本事業	福祉関係団体との連携強化					
基本計画事業	社会福祉協議会の活動基盤強化		根拠法令	なし		
実施計画事業	社会福祉協議会運営事業費補助金					
総合戦略						

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	名寄市の地域福祉の推進を目的に各種事業を実施している社会福祉協議会に対し、人件費及び事業実施にかかる経費を補助することで、より一層の事業の充実が図られ、地域福祉の推進が見込まれる。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	人件費、各種事業等に対する補助を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	41,676	40,029	41,315	39,638	40,670
事業費計		41,676	40,029	41,315	39,638	40,670
決算額		34,005	32,590	36,346	39,638	
執行率（%）		82%	81%	88%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
名寄市社会福祉協議会の安定した運営	社会福祉協議会	成果実績	団体	1	1	1	1	元
		目標値	団体	1	1	1	1	2
		達成度	%	100	100	100	1	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
地域福祉を目的とした補助金の継続支出	実績	件	1	1	1	
	当初見込み	件	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	名寄市社会福祉協議会は、平成29年4月の社会福祉法の改正により、地域に還元する事業を実施することで社会福祉充実財産残額の解消に取り組まなければならないことになった。
改善点	指摘事項 ○有 無 （2次評価では、社協の果たす役割の重要性と現行補助制度の維持と評価。） 現行どおり、補助制度を続けることで、地域福祉の推進に寄与していく。 また、社協では社会福祉充実計画を策定したことで、更なる地域福祉の推進が見込まれる。

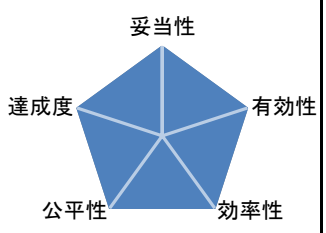
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	社会福祉法に基づき設置される社会福祉協議会は、行政や市内福祉関係団体と連携を図りながら地域福祉の推進を実践していることから、運営費等を補助することは地域福祉の推進に繋がることから有効であると考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	社協は地域福祉の実践団体として、福祉関係団体の中心的役割を担っている。行政は財政面での支援を行うことで、地域福祉の推進を促進していることから、有効であると考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	地域福祉の推進のため実施する、ふれあい広場、ボランティアセンター事業などの各種事業にかかる事業費については一部を補助、人件費については社協でも地域福祉に携わる職員の人件費を支出しており、経費に見合った効果を得ていると考えている。法改正に伴う社会福祉充実財産残額については、解消に向けた取り組みが実施されており、地域福祉への貢献が見られる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	地域福祉の推進は、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを目指していることから、受益に偏りはなく公平・公正であると考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指数は達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	法改正に伴う社会福祉充実財産残額の解消については、地域福祉の推進に寄与することを目的とした計画を策定し、10年間で解消することになっている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　056

令和元年度行政評価調書

事業名	総合福祉センター整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課		松田　慎司
国・道の事業名	なし		補助率 起債充当率		会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	第2期名寄市地域福祉計画		
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	地域福祉の推進					
基本事業	福祉関係団体との連携強化					
基本計画事業	総合福祉センターの福祉拠点としての機能充実		根拠法令	なし		
実施計画事業	総合福祉センター整備事業					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

福祉の拠点である総合福祉センターの施設整備を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

総合福祉センターの大規模整備として、平成28年度に身障者トイレ改修工事、平成29年度に屋上防水改修工事、平成30年度に消防用設備修繕や非常用予備発電装置修繕などを実施済み。今後は、平成31年度の浴槽濾過機修繕をはじめ、真空式温水器（ボイラー）入替工事、屋外外灯取替工事（LED化）等を計画的に実施していく。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	551	3,200	41,600	1,000	1,156
事業費計		551	3,200	41,600	1,000	1,156
決算額		540	3,024	38,800	1,036	
執行率（%）		98%	95%	93%	104%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
総合福祉センター利用人数（述べ）	総合福祉センター利用人数（述べ）	成果実績	人	46,392	44,841	44,777	40,000	元
		目標値	人	40,000	40,000	40,000	40,000	2
		達成度	%	116	112.1	111.9	40,000	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
経年劣化に伴う計画的中規模・大規模修繕修繕をおこなう箇所	実績	箇所	1	1	1	
	当初見込み	箇所	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成8年度に建設され築23年を超えているため、利用促進、利便性向上のための修繕（大・中・小）を計画的に実施して来ている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

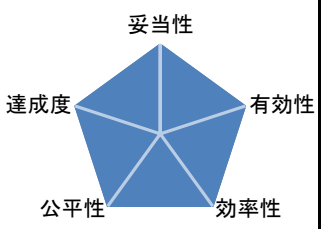
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市の公共施設であり、地域福祉の拠点施設でもある総合福祉センターの大規模修繕は使命である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	経年劣化による大規模修繕は、利便性を向上させる市民への利用促進に繋がるため、最も有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	入札等により発注をおこなうことでコスト削減に繋がっている。 また、年間40,000人を超える利用が有り費用対効果も発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	福祉関係団体を中心とした利用が主であるが、一般利用としても開放しており適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	利用者への影響に配慮しながら、,毎年、計画的に修繕等ができている。

1次評価

評価結果	理　由
A	福祉拠点としての役割は重大であり、引き続き利用促進に向けた修繕等の実施が必要である。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　057

令和元年度行政評価調書

事業名	生活困窮者自立支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度		担当課室	社会福祉課	松田　慎司
国・道の事業名	生活困窮者自立支援事業			補助率 起債充当率	補助75%（自立相談）補助50%（家計相談・学習支援）	会計区分	一般会計
総合計画						
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	地域福祉の推進					
基本事業	生活に困っている人への包括的支援の充実					
基本計画事業	相談の支援充実			根拠法令	生活困窮者自立支援法	
実施計画事業	生活困窮者自立支援事業					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行され、経済的問題や家庭の問題など多様で複合的な問題を抱える生活保護に至る前の生活に困窮している方に対する自立促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援制度が創設された。必須事業である「生活困窮者自立相談支援事業」、「住居確保給付金事業」と本人の状況に応じた支援の任意事業で構成されており、任意事業は地域の実情に合わせて必須事業と一体的に取り組むことが必要とされている。
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成27年度から必須事業である「生活困窮者自立相談支援事業」、「住宅確保給付金事業」を開始し、経済的な理由等で生活に困っている方などから相談を受け、困窮状態から早期に脱却するため相談者の状態に応じた、自立に向けての包括的かつ継続的な支援を実施。 任意事業として、平成28年度から「家計相談支援事業」を開始し、家計状況の課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、貸付のあっせん等を実施。 平成29年度からは、貧困の連鎖を断ち切るため、学習支援や居場所の提供を行い、子ども本人の学習意欲を促進させることを目的に「生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業」を実施。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	5,358	5,204	4,888	5,105	4,996
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,380	2,555	2,175	2,221	2,195
事業費計		6,738	7,759	7,063	7,326	7,191
決算額		6,594	7,557	6,467	6,985	
執行率（%）		98%	97%	92%	95%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
相談の支援充実	新規相談件数	成果実績	件	59	53	37	50	元
		目標値	件	50	50	50	40	2
		達成度	%	118	106	74	30	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
主任相談員及び相談員の従事者数	実績	人	2	2	2	
	当初見込み	人	2	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	事業実施以降、情勢の変化に合わせた任意事業に取り組むことで、困窮世帯から脱却への一助としている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

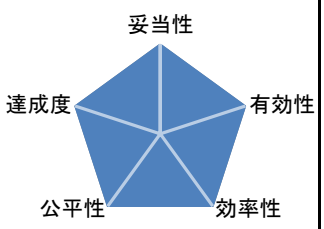
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	生活困窮者自立支援法の施行により、低所得世帯や生活困窮世帯の支援は国を挙げて取り組んでいるものであり、市としても関連する事業は実施する事が望ましい。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	相談支援業務を社会福祉協議会へ委託していることは、行政が実施するセーフティーネットとのすみわけをおこなうことで、様々な資源を有効活用できており、地域福祉の推進に繋がっている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	相談業務を委託することは、専門知識を有する相談員を確保することが出来、丁寧かつ相談者個々の状況に合わせた計画を提案することで、事業効果が大きく発揮されていると考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	国庫負担金、国庫補助金を活用しながら、相談者には負担をかけない(無料相談)体制となっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	相談に来る方が減少することを目標に事業推進をしており、制度の認知度を含めて概ね達成されいる。

1次評価

評価結果	理　由
A	生活困窮者自立支援法の施行により、低所得世帯や生活困窮世帯の支援は国を挙げて取り組んでおり、名寄市も同様である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　058

令和元年度行政評価調書

事業名	低所得者の冬の生活支援事業 （福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業）		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課	松田　慎司
国・道の事業名	北海道地域づくり総合交付金（道）		補助率 起債充当率	補助1/2（上限600千円）	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	第2期名寄市地域福祉計画
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	地域福祉の推進		
基本事業	生活に困っている人への包括的支援の充実		
基本計画事業	日常生活・社会参加・経済的自立の支援	根拠法令	名寄市福祉灯油支援事業実施要綱 名寄市冬の生活支援事業実施要綱
実施計画事業	低所得者の冬の生活支援事業 （福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業）		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

冬期暖房燃料の購入が生活費に大きな影響を与える低所得の世帯に対し、灯油券及び採暖用電気料の一部を助成する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

歳末たすけあい運動義援金品配分世帯を対象に、福祉灯油及び採暖用電気料の一部を助成。
対象者:
①歳末たすけあい運動義援金品配分世帯
②社会福祉法人等の施設に居住する世帯、またはグループホーム、ケアホームに居住する世帯
③特に市長が支援することが適当と認める世帯
上記①～③に該当する世帯に対し、100ℓ分の灯油券及び電気料5,000円(①③)、または、36ℓ分の灯油券及び電気料2,000円(②)を支給する。

予算額・決算額（単位:千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	600	600	600	600	600
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,075	1,849	1,985	1,919	1,275
事業費計		2,675	2,449	2,585	2,519	1,875
決算額		1,695	1,956	2,020	2,133	
執行率（%）		63%	80%	78%	85%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
対象者の把握	助成人数	成果実績	人	225	219	228	125	元
		目標値	人	240	240	240	125	2
		達成度	%	93.8	91.3	95	125	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
灯油券利用量	実績	ﾘｯﾄﾙ	14,758	14,068	14,464	
	当初見込み	ﾘｯﾄﾙ	15,332	14,604	16,640	12,500

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	当初は原油価格の高騰により実施判断をしていたが、平成25年度からは原油価格に関わらず民生委員児童委員が支援が必要と認めた世帯へ助成を行っている。また、平成31年度実施分から対象者の一部見直しを行なう。
改善点	指摘事項 ○有（2次評価において、公正公平な制度となるよう施設入所者に対する支給について検討が必要となった。） グループホームへの入居は障がいサービスとして利用すること、施設入所者の収入は概ね歳末たすけあい運動義援金品対象者の要件を越えていること、グループホームの光熱費は共同利用であり個人対応となっていないことなどから、平成31年度支給分から対象者としないこととする。

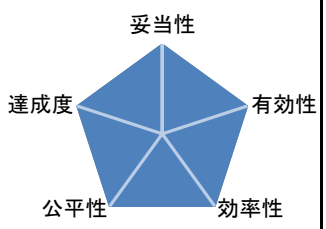
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	生活困窮者自立支援法の施行により、低所得世帯や生活困窮世帯の支援は国を挙げて取り組んでいるものであり、市としても関連する事業は実施する事が望ましい。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域住民の実情を把握している民生委員児童委員が支援を必要と認めた方に対して支援を行っており、目的を達成する方法として有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	灯油燃料については化石燃料の大幅な価格低下は見込めないため現状維持。電気料金についても原発再稼働等による料金値下げが実施されない限り現状維持。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	地域住民の実情を把握している民生委員児童委員が支援を必要と認めた方に対して支援を行っており有効と考える。平成31年度より、対象としていた施設入所している障がい者への助成については、各種の提供サービスが充実している現状を踏まえ廃止の方向で進める。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	対象となった方々については、概ね制度利用を頂いており達成されている。

1次評価

評価結果	**理　由**
A	原油価格、電気料金の変動に注視することに加え、各種福祉サービスとの公平性・整合性の観点から見直しをおこなっている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	**意見等**
A	1次評価のとおり。

番号　063

令和元年度行政評価調書

事業名	介護人材確保緊急対策事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	こども・高齢者支援室高齢者支援課・地域包括支援センター	廣嶋　淳一
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	高齢者施策の推進		
基本事業	介護保険サービスの推進		
基本計画事業	介護保険サービス提供体制の整備	根拠法令	
実施計画事業	介護人材確保緊急対策事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市内介護保険事業所において、介護職員の不足により事業の縮小などが余儀なくされていることから、市内介護保険事業所における介護職員の安定的な確保を図るために助成を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①介護職員初任者研修受講費用の助成②資格保持者への就職支度金の助成③事業者向けの研修会等の実施

令和元年度より「介護人材就労定着支援事業」に拡充移行

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		840	1,930	1,930	
事業費計		0	840	1,930	1,930	0
決算額			578	1,660	1,342	
執行率（%）		－	69%	86%	70%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
受講費用及び支度金助成による就業者数		成果実績			16	14		元
		目標値			20	20		2
		達成度	%		80	70		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
介護サービス事業者連絡協議会における各事業者への周知と連携、市ホームページへの掲載など広く情報発信を行う。（初任者研修受講者養成人数）	実績		7	9	6	
	当初見込み		10	10	10	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成28年12月に介護職員不足への緊急対策事業として、介護職員初任者研修に係る受講費用の助成を開始し、それに伴い、それ以前に資格を取得した方との整合を図るため、就職支度金も同時に制度化する。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

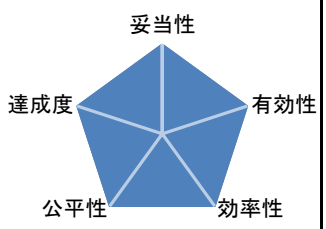
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	初任者研修受講費用助成により、市内介護事業所への新規就労につながった。「介護のおしごと説明会」の開催では、市内介護事業所の多くが市(連絡協議会)の呼びかけに賛同し、介護職員確保に向けた連携強化が図られた。介護保険事業の安定と介護サービスのニーズに対応するため、市が主体的に実施すべきと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	緊急対策事業として、新規就労へ非常に効果があったことから有効であると考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	受講費用については、講座を実施している団体が定めており、適正な費用と考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	本人負担はないが、就労する要件を満たす者が対象となることから公平性が保たれるものである。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	初年度は年度途中ということもあり満たしていないが、2年目・3年目はほぼ達成できている。

1次評価

評価結果	理　由
A	介護職員不足解消に一定の効果があり、事業開始前と比較し、職員数は増加したことから、内容を充実し、継続すべき事業と考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　064

令和元年度行政評価調書

事業名	介護サービス提供基盤等整備事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室高齢者支援課・地域包括支援センター	廣嶋　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	高齢者施策の推進		
基本事業	介護保険サービスの推進		
基本計画事業	介護保険サービス提供体制の整備	根拠法令	
実施計画事業	介護サービス提供基盤等整備事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市の高齢者福祉施策の計画である「高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、高齢者数の推移等に応じた適切な介護サービス等を整備する。（民間事業者による整備）

事業概要（5行程度以内。別添可）

第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に登載されている施設整備に係る事業費（介護サービス提供基盤等整備事業補助金）を計上する。
①小規模多機能型居宅介護1か所（H32）
②認知症対応型共同生活介護（グループホーム）1か所（H31）
③定期巡回・随時対応型訪問介護1か所（H30）
④看護小規模多機能型居宅介護事業所1カ所（H30）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金				54,279	54,238
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	54,279	54,238
決算額					54,279	
執行率（%）		－	－	－	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
施設整備による施設サービス利用者		成果実績				54	72	元
		目標値				54	101	2
		達成度	%			100		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
地域密着型施設サービスの整備	実績				2	
	当初見込み				2	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

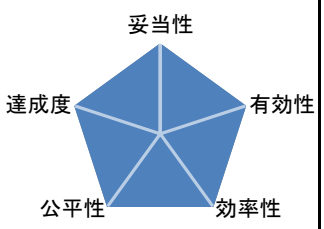
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	第7期計画策定におけるニーズ調査や関係機関からの要望に基づく事業であり、市内民間事業者に対して整備の支援を行うものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	第7期計画において地域包括ケアシステムを推進していく上で必要であり、同計画における工程表に登載しているものである。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助事業実施要綱に基づく対象施設・事業所への支援である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助事業実施要綱に基づく対象施設・事業所への支援である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	初年度については、達成できている。

1次評価

評価結果	理　由
A	第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づく事業であり、介護サービスのニーズや関係機関からの要望に基づいた事業であり、継続することが必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　065

令和元年度行政評価調書

事業名	特別養護老人ホームしらかばハイツ 施設整備事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	健康福祉部事業団担当 （しらかばハイツ）	倉澤　富美子
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	介護保険特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画	
重点プロジェクト				
主要施策	高齢者施策の推進			
基本事業	介護保険ｻｰﾋﾞｽの推進			
基本計画事業	市特別養護老人ホーム等の環境整備	根拠法令	老人福祉法第15条第2項及び第3項	
実施計画事業	特別養護老人ホームしらかばハイツ 施設整備事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

名寄市特別養護老人ホーム条例、名寄市在宅老人デイサービスセンター条例において設置されている「名寄市風連特別養護老人ホームしらかばハイツ」「名寄市風連在宅老人デイサービスセンター」の施設、設備の老朽化等により更新が必要となるものについて適切な措置を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

特別養護老人ホーム及びデイサービスセンター等における各種施設整備等については、利用者への安全・安心な介護サービス提供にあたり、これらの設備等の機能を維持し、安全に運用することが必要不可欠なものとなります。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	3,822	3,301	0	
事業費計			3,822	3,301		0
決算額		0	3,240	3,033	0	
執行率（%）		－	85%	92%	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

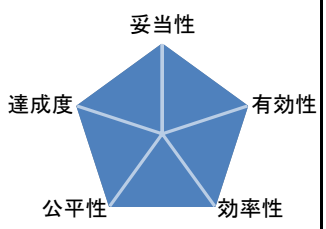
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	設置者としてサービス提供に必要な環境を整備する必要があるが、運営上で実施できるものは指定管理者において実施している。指定管理者が実施した特養利用者家族向けのアンケートでは、施設でのサービスや生活に満足の度合いが8割を超えている方が70%であったが、施設の環境面に対し、夏の暑さ、冬の寒さのご意見と施設の老朽化に対するご意見があった。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	名寄市第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画では要介護高齢者は、増加していく見込みであり、介護サービスを提供する場として維持継続が必要。近年、希望される方には施設において最後まで看取りケアを嘱託医(名寄市風連国民健康保険診療所)に協力をいただきながら提供している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	自宅に居住されている方への在宅サービス(デイサービス、短期入所)から長期的なケアが必要な施設サービス(特別養護老人ホーム)を提供している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	施設整備等は受益者負担を求めることはできないが、サービスの受益者負担は国が定める法定負担額を求めている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	今後も適宜、利用に支障のない管理・整備を行っていく。

1次評価

評価結果	理　由
A	施設利用者に対するサービス提供を低下させないよう、安全・安心な生活環境を求め随時施設の改修を進めている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　066

令和元年度行政評価調書

事業名	清峰園等施設設備等更新事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	健康福祉部事業団担当（清峰園）	三上　晃典
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	介護保険特別会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	名寄市高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画
重点プロジェクト		
主要施策	高齢者施策の推進	
基本事業	介護保険ｻｰﾋﾞｽの推進	
基本計画事業	市特別養護老人ホーム等の環境整備	根拠法令：老人福祉法第15条第2項及び第3項
実施計画事業	清峰園等施設設備等更新事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

名寄市特別養護老人ホーム条例、名寄市在宅老人デイサービスセンター条例において設置されている「名寄市特別養護老人ホーム清峰園」「名寄市デイサービスセンター楽々館」「名寄市デイサービスセンター友遊館」の施設、設備の老朽化等により更新が必要となるものについて適切な措置を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

特別養護老人ホーム及びデイサービスセンター等における各種施設整備等については、利用者への安全・安心な介護サービス提供にあたり、これらの設備等の機能を維持し、安全に運用することが必要不可欠なものとなります。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	30,156	0	4,880	8,920	
事業費計		30,156	0	4,880	8,920	0
決算額		27,013	0	4,696	7,615	
執行率（%）		90%	－	96%	85%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

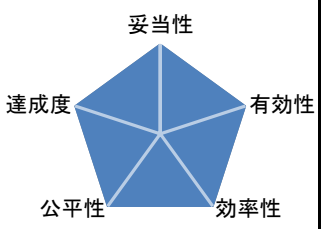
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	設置者としてサービス提供に必要な環境を整備する必要があるが、運営上で実施できるものは指定管理者において実施している。 指定管理者が実施した特養利用者家族向けのアンケートでは、施設でのサービスや生活に満足の度合いが8割を超えている方が85%であったが、近年の夏の猛暑からエアコン設置の意見・要望があった。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	名寄市第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画では要介護高齢者は、増加していく見込みであり、介護サービスを提供する場として維持継続が必要。近年、希望される方には施設において最後まで看取りケアを嘱託医(名寄市風連国民健康保険診療所)に協力をいただきながら提供している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	自宅に居住されている方への在宅サービス(デイサービス、短期入所、居宅介護支援)から長期的なケアが必要な施設サービス(特別養護老人ホーム)を提供している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	施設整備等は受益者負担を求めることはできないが、サービスの受益者負担は国が定める法定負担額を求めている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	今後も適宜、利用に支障のない管理・整備を行っていく。

1次評価

評価結果	理　由
A	施設利用者に対するサービス提供を低下させないよう、安全・安心な生活環境を求め随時施設の改修を進めている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　067

令和元年度行政評価調書

事業名	除雪サービス事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室高齢者支援課・地域包括支援センター		廣嶋　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画	
重点プロジェクト				
主要施策	高齢者施策の推進			
基本事業	高齢者福祉の推進			
基本計画事業	高齢者福祉サービスの推進	根拠法令		
実施計画事業	除雪サービス事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

除雪困難な高齢者のみの世帯等に対し、門口除雪費用の一部を助成することにより、冬期間の在宅生活を維持することができる。また、福祉的支援が必要な世帯に屋根雪おろしに係る費用の一部を助成することにより、高齢者等が無理をして屋根に上がることなく、雪おろしに係る事故等を防止することができる。（屋根雪おろし費用助成については、平成29年度から開始）

事業概要（5行程度以内。別添可）

①門口除雪費用助成
　名寄地区　機械除雪　6,500円×4か月＝26,000円分の除雪助成券（登録済みの除雪業者と本人がシーズン契約を行う。）
　風連地区　機械除雪　（名寄地区と同様）
　　手作業　2,250円×4カ月＝9,000円分の除雪助成券（風連町高齢者事業団と契約）

②屋根雪おろし費用助成（平成29年度～）
　屋根雪おろし助成券　2,500円×4枚＝10,000円を助成。機械除雪と同様、登録業者に助成券を提示することで料

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,350	5,910	8,510	8,510	9,642
事業費計		6,350	5,910	8,510	8,510	9,642
決算額		5,275	5,219	5,694	5,997	
執行率（%）		83%	88%	67%	70%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
高齢者の屋根雪おろしによる事故発生数の減少		成果実績			8	5	5	元
		目標値			8	5	5	2
		達成度	%		100	100	5	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
間口除雪費用助成件数	実績		239	228	244	
	当初見込み		260	260	260	270

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	屋根雪おろし費用助成については、H30年度から雪おろしで堆積した雪の除去も助成対象とした。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

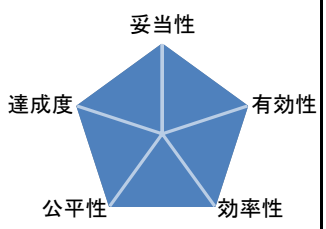
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	除雪が困難な70歳以上の高齢者世帯等を対象とし、収入基準を設け、実施しており、福祉的な支援につながっている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者が安心して暮らし続けることができるための施策として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成17年度以前は業者委託としていたが、多様なニーズに対応できるよう平成18年度から現在の助成券方式に変更したもの。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	収入基準(就学援助を参考)に基づき交付決定しており、助成額については、平均契約額の5割相当であり、妥当であると考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	民生委員等の協力をいただき、申請・券交付手続きを進めており、概ね福祉的な支援が必要な高齢者等への支援ができているものと考える。

1次評価

評価結果	**理　由**
A	除雪が困難で福祉的支援が必要な高齢者世帯等が安心して暮らし続けることができるための施策として必要な事業であるため。屋根おろし費用助成については、H30年度から雪おろしで堆積した雪の除去も対象とし、負担軽減を図った。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	除雪ができなく、転出してしまうケースも多くあることから、助成以外にも更なる検討が必要である。また、ひとり親家庭などの生活弱者も対象となるような制度拡大を検討してはどうか。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	**意見等**
A	冬の生活を安心して暮らすためにも事業の継続は必要である。今後においても、市民の生活やニーズの把握に努め、事業の改善を行いながら進めていくことが必要です。

番号　282

令和元年度行政評価調書

事業名	成年後見センター運営事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室高齢者支援課・地域包括支援センター	廣嶋　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画	
重点プロジェクト				
主要施策	高齢者施策の推進			
基本事業	高齢者福祉の推進			
基本計画事業	高齢者の尊厳の保持と生きがい対策	根拠法令	老人福祉法第32条の2	
実施計画事業	成年後見センター運営事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	成年後見センターの設置により、潜在的に後見の利用があった方の掘り起こしや制度の利用に結び付けることができ、住み慣れた地域で安心して生活を続けることができる。
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉協議会への業務委託。 委託料については、社会福祉課で一括計上とする。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
市長申立て件数		成果実績	件	3	2	1	3	元
		目標値	件	3	3	3	3	2
		達成度	%	100	66.7	33.3	3	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
市開催による権利擁護講演会の実施（年1回）	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

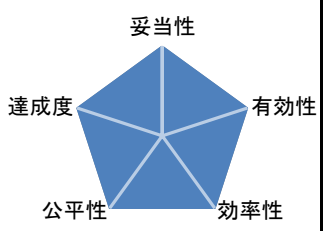
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	認知症高齢者の増加が見込まれるとともに、成年後見制度を必要とする高齢者も増加が想定されることから必要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者の権利擁護の観点から必要な事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	委託先の社会福祉協議会は「日常生活自立支援事業」を実施しており、既に地域における権利擁護支援について一定の役割を果たしている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	委託先の社会福祉協議会は「日常生活自立支援事業」を実施しており、既に地域における権利擁護支援について一定の役割を果たしている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	「成年後見制度利用支援事業」における実績に基づいた目標としている。

1次評価

評価結果	理　由
A	高齢者の権利擁護の観点から必要な事業であり、特に、認知症高齢者の増加が見込まれることから継続すべき事業である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　071

令和元年度行政評価調書

事業名	理解促進研修・啓発事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度		担当課室	社会福祉課	柴野　武志
国・道の事業名	地域生活支援事業（理解促進研修・啓発事業）			補助率 起債充当率	補助75%以内	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画
重点プロジェクト			
主要施策	障がい者福祉の推進		
基本事業	障がい者理解の促進・権利擁護		
基本計画事業	障がい者理解の促進	根拠法令	障害者総合支援法
実施計画事業	理解促進研修・啓発事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障がいに対する理解を深めたり、障がいについて考える場を持ち、誰もが互いに支え合って共生する社会を実現することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	障がいの有無によって隔てることなく共生する社会の実現を目的に、研修会の開催や啓発事業を実施する。 1　研修会の開催（年1回） 2　啓発活動（随時）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	40	116	100	87	103
	道支出金	20	58	50	43	51
	地方債					
	その他					
	一般財源	20	59	51	44	
事業費計		80	233	201	174	154
決算額		15	165	110	39	
執行率（%）		19%	71%	55%	22%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
研修会参加者数40人	研修会参加者数	成果実績	人	44	23	70	40	元
		目標値	人	40	40	40	40	2
		達成度	%	110	57.5	175	40	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
研修会開催	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	毎年実施しているため、研修会の周知が進んできている。
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無 その年度の状況に応じたテーマを選んで、研修会を企画するようにしている。

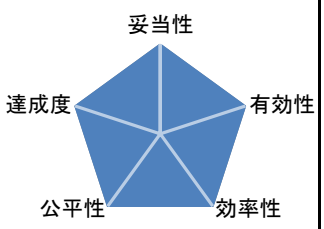
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	参加者からニーズの高かった内容を優先的に検討し開催している。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	一般市民に広く障がいのことを知っていただくには、研修会は有効な方法であると思われる。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	講師にかかる費用の支出程度であり、他の手法との比較は難しいが、低コストで実施をしている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民が誰でも参加できるような研修会を企画するようにしている。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	障がいに関するいろいろなテーマの研修会を、平成26年度から、毎年開催することにより、市民が障がいのことに触れる機会が少しずつ増えてきている状況なので、今後も継続し、理解啓発を行なっていくとよいと思われる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　072

令和元年度行政評価調書

事業名	成年後見制度利用支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成19年度	事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課		柴野　武志
国・道の事業名	地域生活支援事業（成年後見制度利用支援事業）		補助率 起債充当率	補助75%以内	会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画		
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	障がい者福祉の推進					
基本事業	障がい者理解の促進・権利擁護					
基本計画事業	権利擁護の推進		根拠法令	名寄市成年後見制度利用支援事業実施要綱		
実施計画事業	成年後見制度利用支援事業					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

低所得等の理由により、成年後見制度の利用に結びつかない障がいのある方に、成年後見制度を利用するために支援をすることで、障がいのある方の権利擁護を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

成年後見制度の利用が有効と認められる障がいのある方に対し、成年後見制度の利用を支援する。

1　成年後見制度審判申立に係る経費の助成
2　成年後見制度後見人等の報酬の助成

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	504	492	492	492	492
	道支出金	252	246	246	246	246
	地方債					
	その他					
	一般財源	252	246	246	246	246
事業費計		1,008	984	984	984	984
決算額		120	40	395	436	
執行率（%）		12%	4%	40%	44%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
成年後見制度審判申立者数4人	成年後見制度審判申立者数	成果実績	人	2	2	2	4	元
		目標値	人	4	4	4	4	2
		達成度	%	50	50	50	4	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
相談件数	実績	回	15	32	16	
	当初見込み	回	40	40	40	40

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

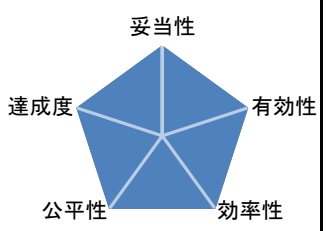
情勢の変化	成年後見制度の周知が進んでいったが、それに合わせて、成年後見人のなり手の確保が課題となってきていた。
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無 平成29年度から、成年後見センター事業を開始した。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業により、低所得者や近親者の支援が受けられない方が成年後見制度の利用を進めていくことができるようになっている。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	低所得等の理由により、成年後見制度の利用に結びつかない障がいのある方に、成年後見制度を利用するために支援をすることは、有効な手段である。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	希望する障がい者の方が、成年後見制度を利用することができている状況である。申立て費用については、一定の基準があり、その基準に対して支出しており、利用助成についても、報酬額は裁判所で決定された額に対して支出している状況である。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	申立て費用については、一定の基準があり、その基準に対して支出している。また、利用助成についても、報酬額は裁判所で決定された額に対して支出している。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	希望する障がい者の方が、成年後見制度を利用することができている状況である。

1次評価

評価結果	理　由	
A	希望する障がい者の方が、成年後見制度を利用することができている状況がある。今後も事業を継続していくことがよいと思われる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　073

令和元年度行政評価調書

事業名	グループホームの設置促進			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了（予定）年度		担当課室	社会福祉課	柴野　武志
国・道の事業名	なし			補助率 起債充当率	なし	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画
重点プロジェクト			
主要施策	障がい者福祉の推進		
基本事業	地域生活支援体制の充実		
基本計画事業	障がい福祉サービスの充実	根拠法令	名寄市障害者グループホーム整備事業補助金交付要綱
実施計画事業	グループホームの設置促進		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障がい者の地域生活の場を確保し、障がい者の自立を促すことを目的に、グループホームの整備促進を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域生活に移行する障がい者の居住支援として、グループホームを整備する。 1　整備方法　社会福祉法人等の事業者に対し、施設整備補助をする 2　補助概要　新築経費に対して、対象経費の額の1/2を補助する（補助限度額5,000千円） 　　改修経費に対して、対象経費の額の1/2を補助する（補助限度額2,500千円）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,500		2,500		
事業費計		2,500	0	2,500	0	0
決算額		2,500	0	2,500	0	
執行率（%）		100%	－	100%	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
グループホーム整備 入居者数6人	整備するグループホームの入居者数	成果実績	人	0	6	0	6	元
		目標値	人	6	6	6	6	2
		達成度	%		100		6	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
グループホーム整備数	実績	棟	0	1	0	
	当初見込み	棟	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	年々、グループホームの整備が進んできている状況がある。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

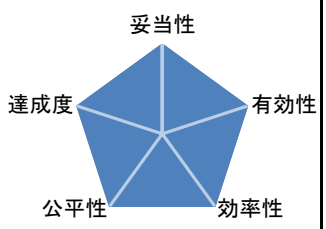
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	高等養護学校の卒業生や、地域生活を希望する障がい者からの、グループホームの入居希望が一定数ある状況がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	グループホームの設置には、資金が必要となるため、本事業は有効な手段である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	グループホームが、現在、市内に20棟整備されるまでになった。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄市障害者グループホーム整備事業補助金交付要綱に基づき、選定・支出している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	グループホームの利用を希望する障がい者の方が、比較的早くグループホームの利用をすることができている状況がある。

1次評価

評価結果	理　由
A	希望する障がい者の方が、比較的早くグループホームの利用をすることができている状況がある。今後も事業を継続していくことがよいと思われる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　076

令和元年度行政評価調書

事業名	地域生活支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課		柴野　武志
国・道の事業名	地域生活支援事業		補助率 起債充当率	75%以内	会計区分	一般会計
総合計画 基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		関係する計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画		
重点プロジェクト						
主要施策	障がい者福祉の推進					
基本事業	地域生活支援体制の充実					
基本計画事業	地域生活支援事業の充実		根拠法令	障害者総合支援法		
実施計画事業	地域生活支援事業					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

障がい児・者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

障がい児・者が自立した生活ができるよう、地域の状況や利用者の実態に応じた事業を効果的に実施する。

【必須事業】
1　理解啓発研修・啓発事業
2　自発的活動支援事業
3　相談支援事業
4　成年後見制度利用支援事業
5　成年後見制度法人後見支援事業
6　意思疎通支援事業
7　日常生活用具給付事業
8　移動支援事業
9　手話奉仕員養成研修事業
10　地域活動支援センター機能強化事業

【任意事業】
1　日中一時支援事業
2　要約筆記奉仕員養成研修
3　点字・声の広報等発行
4　安心生活支援事業

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	14,756	13,153	11,940	13,522	20,352
	道支出金	7,378	6,648	6,006	6,797	10,176
	地方債		1,000	2,700	2,700	
	その他		232	880	880	
	一般財源	14,914	15,758	14,232	15,023	10,177
事業費計		37,048	36,691	35,758	38,922	40,705
決算額		34,641	30,486	34,911	36,963	
執行率（%）		94%	83%	98%	95%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
日中一時支援事業 利用回数　375回	日中一時支援事業の利用回数	成果実績	回	297	371	585	375	元
		目標値	回	375	375	375	375	2
		達成度	%	79.2	98.9	156	375	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
任意事業数	実績	事業	3	3	4	
	当初見込み	事業	3	3	3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	地域の状況や利用者の実態に応じた事業を効果的に実施することができるようになってきている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

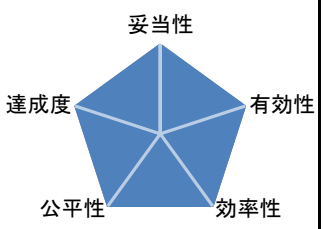
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	障がい福祉実施計画策定時等のアンケート等を反映し、実施をしている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	障がい福祉サービスのうち、介護給付では解決できない部分を解決するためには、本事業は有効な手段である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	障がい児・者が自立した生活ができるよう、地域の状況や利用者の実態に応じた事業を効果的に実施することができている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	国、道の基準に基づき、支出している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね、見込みに合った実績である。

1次評価

評価結果	理　由
A	障がい児・者が自立した生活ができるよう、地域の状況や利用者の実態に応じた事業を効果的に実施することができている。今後も事業を継続していくことがよいと思われる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　081

令和元年度行政評価調書

事業名	自発的活動支援事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課	柴野　武志
国・道の事業名	地域生活支援事業		補助率 起債充当率	75%以内	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画	
重点プロジェクト				
主要施策	障がい者福祉の推進			
基本事業	生活環境等整備の充実			
基本計画事業	文化・スポーツ活動の推進	根拠法令	障害者総合支援法	
実施計画事業	自発的活動支援事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障がい児や障がい者の家族、地域住民等による自発的な取組みを支援することで、障がい者等が自立した生活を営むことを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	文化活動やスポーツ活動を自発的に取り組む団体等に対し、社会参加の促進や自立した生活ができるよう支援をする。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	50	50	50	50	50
	道支出金	25	25	25	25	25
	地方債					
	その他					
	一般財源	25	25	25	25	25
事業費計		100	100	100	100	100
決算額		20	20	0	0	
執行率（%）		20%	20%	0%	0%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
活動数	団体が参加した大会数	成果実績	回	1	0	0	4	元
		目標値	回	4	4	4	4	2
		達成度	%	25	0	0	4	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
補助団体件数	実績	事業	1	0	0	
	当初見込み	事業	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	活動する団体等の要望を受けて実施することができている状況である。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

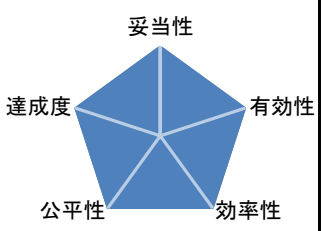
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	活動する団体等の要望を受けて実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	障がい者の自発的な取組みを支援する上で、必要な事業であると判断する。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助金として支出しており妥当である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	必要なものに限定されている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	要望をした団体への支援は、できている状況である。

1次評価

評価結果	理　由
A	活動する団体等の要望を受けて実施することができている。今後も事業を継続していくことがよいと思われる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　083

令和元年度行政評価調書

事業名	糖尿病重症化予防			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	市民課	成毛　哲也
国・道の事業名	北海道国保保険給付費等交付金（保険者努力支援制度）			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	国保特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	国民健康保険都道府県単位化	
重点プロジェクト				
主要施策	国民健康保険			
基本事業	国民健康保険事業の運営			
基本計画事業	保健事業の推進	根拠法令		
実施計画事業	糖尿病重症化予防			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

高医療費、長期療養が必要となる人工透析の導入予防及び遅延を目指す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

糖尿病の重症化により高額な医療費が必要となる慢性腎不全、脳血管疾患、虚血性心疾患に移行するおそれがあるため、重大な疾病に移行させないよう一定基準を超えた被保険者に対して保健センターと連携して保健指導を実施していく。当事業は国の交付金である保険者努力支援制度（糖尿病重症化予防の取組としての「評価指標」の点数に、「被保険者数」を乗じた点数を基準として全保険者からの算出点数の合計に占める割合に応じて予算の範囲内で交付されるもの）の対象となり、保険税算定における抑制財源となることから、被保険者の負担軽減に繋がるものとなる。なお、平成29年度からは、国保担当保健師が不在となり、保健センターへ実施を依頼している。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	3,388	3,405	3,461	3,556	3,559
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		3,388	3,405	3,461	3,556	3,559
決算額		1,619	2,814	0	0	
執行率（%）		48%	83%	0%	0%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
健診などで抽出された糖尿病が重症化するリスクの高い被保険者に対する保健指導率の向上	糖尿病重症化予防に係る保健指導率	成果実績	%	68.6	75.9	－	80	元
		目標値	%	80	80	80	80	2
		達成度	%	85.8	94.9	#VALUE!	80	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
糖尿病性腎性による新規透析導入者の人数を0人にする	実績	人	1	2	－	
	当初見込み	人	0	0	0	0

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　）

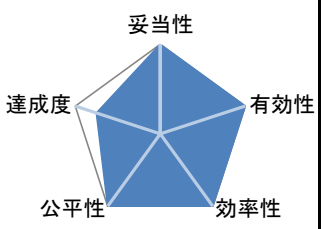
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	重大な疾病に至らないための「糖尿病重症化予防」は、医療費適正化につながる保健事業の推進を図るうえで重要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	人工透析の導入予防及び遅延を目指すため、受診勧奨や面接などによる糖尿病重症化予防の取組は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費については、国の交付金である保険者努力支援制度を財源として、適正な事業実施を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	国保事業において、医療費適正化につながる保健事業の一環として適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	今後、担当保健師による実施を目指すほか、特定健診受診者からの対象者の選定・抽出数を増やし、事業規模を拡大していく必要がある。

1次評価

評価結果	理　由
A	糖尿病重症化予防については、保険者努力支援の中で国から指標、目標値が示されており、達成することで調整交付金に反映され加入者の負担軽減に繋がる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。